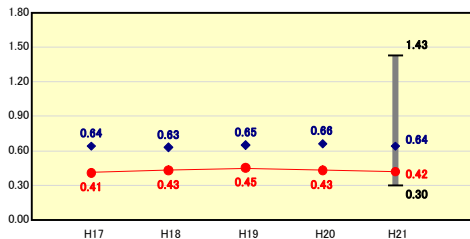


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

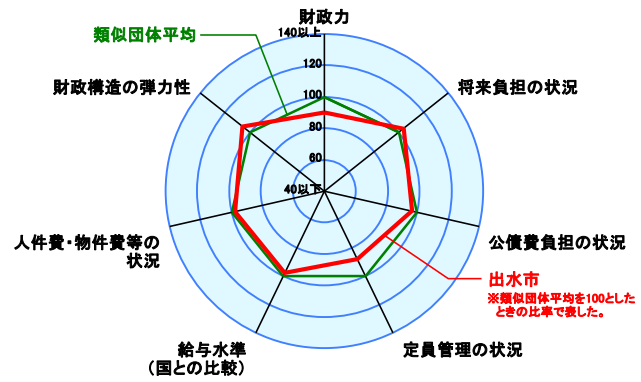
財政力
財政力指数 [0.42]



● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
— 類似団体内の最大値及び最小値

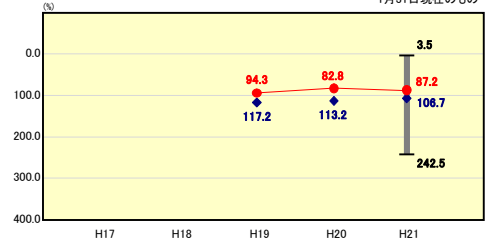
類似団体内順位 111/128
全国市町村平均 0.55
鹿児島県市町村平均 0.29

人口	56,208	人(H22.3.31現在)
面積	330.06	km ²
標準財政規模	15,895,338	千円
歳入総額	26,171,619	千円
歳出総額	24,908,758	千円
実収支	1,147,821	千円



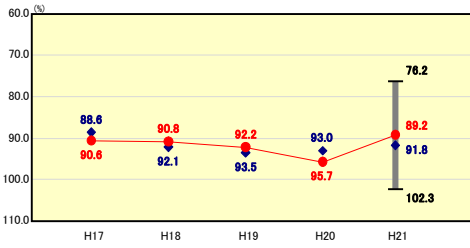
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

将来負担の状況
将来負担比率 [87.2%]



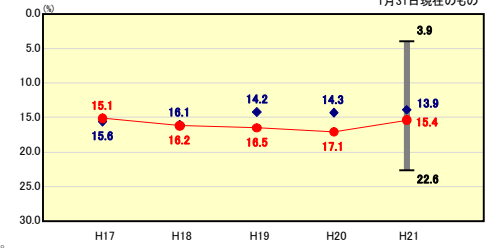
類似団体内順位 53/128
全国市町村平均 92.8
鹿児島県市町村平均 80.1

財政構造の弾力性
経常収支比率 [89.2%]



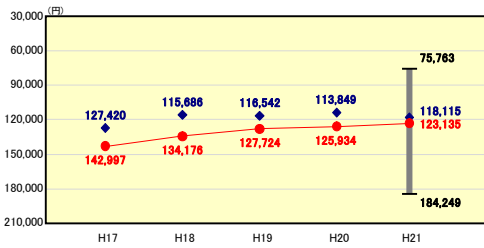
類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 91.8
鹿児島県市町村平均 91.3

公債費負担の状況
実質公債費比率 [15.4%]



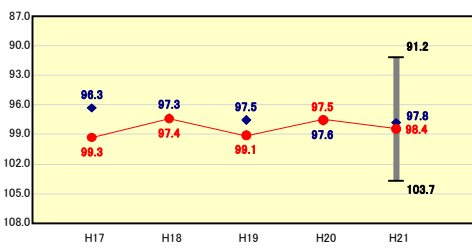
類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 11.2
鹿児島県市町村平均 12.4

人件費・物件費等の状況
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [23,135円]



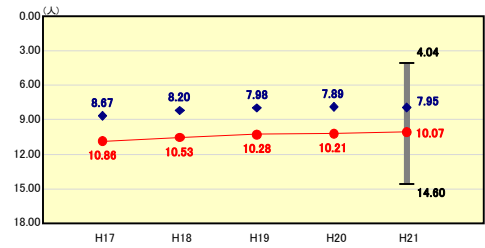
類似団体内順位 81/128
全国市町村平均 115,850
鹿児島県市町村平均 126,877

給与水準 (国との比較)
ラスパイレズ指数 [98.4]



類似団体内順位 73/128
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

定員管理の状況
人口千人当たり職員数 [10.07人]



類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 7.33
鹿児島県市町村平均 8.84

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
大手企業の撤退に伴う法人市民税の減等により基準財政収入額が減少したこと等から、前年度費0.01減の0.42となっている。類似団体と比べると低い数値となっており、今後は観光産業や地場産業等の振興対策により歳入基盤の強化に取り組むこととしている。

○経常収支比率
前年度より6.5%改善し89.2%となった。これは基準財政需要額の増に伴う普通交付税の増や行政改革による人件費の減少、また、起債残高の減少に伴い償還額も減少し公債費の減につながったことが要因である。類似団体と比較した場合でも2.6%低い数値となっており、今後も施設民営化等を通じて、より一層の経費節減を図る。

○ラスパイレズ指数
平成18年8月から実施している給与カットを平成21年度も引き続き実施しているが、ラスパイレズ指数は98.4ポイントで、全国市平均を0.4ポイント下回っているもの、類似団体内平均値を0.6ポイント上回っている。今後、昇格、昇給基準の見直しに努めるとともに財政状況に配慮し、給与カットの継続を検討していく。

○実質公債費比率
前年度の17.1%から1.7%改善し15.4%となったが、これは普通交付税の増により標準財政規模が増加したことが主な要因であり、公営企業等への繰出しは類似団体と比較すると依然として高い水準にあるため、今後は一般会計からの繰出し抑制や地方債の新規発行抑制に努める。

○将来負担比率
前年度から4.4%増加し87.2%となっているが、類似団体平均は下回っている。増加の要因としては、一般会計等の地方債残高は減少したものの、債務負担行為予定額や公営企業への繰出予定額が増加したこと等である。行政改革を進め、公債費等の義務的経費抑制を図り、財政の健全化に努める。

○人口1,000あたり職員数
類似団体平均を上回っているが、その原因は、本市の特徴である公立保育園・幼稚園等直営施設が多いことによる職員配置や単独での消防本部設置によるものである。平成19年1月に策定した「出水市職員定員適正化計画」の「H23年4月1日までに980人以下とする」削減目標は前倒しで達成したところであるが、さらにスリムで効率的な行政組織の構築に努める。

○人口1人当たり人件費・物件費等決算額
類似団体を上回っているのは、保育園等の施設運営を直営で行っていることが主な要因であるが、今後は公の施設見直し実行計画に基づき、指定管理者制度の導入や民営化を図り、コスト低減に努める。